

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	都市鉄道利便増進事業		担当部局	鉄道局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H17~		担当課室	都市鉄道課・鉄道業務政策課駅機能高度化推進室		課長：堀内 丈太郎 室長：川口 泉		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	施策番号29 鉄道網を充実・活性化させる				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	都市鉄道等利便増進法第23条		関係する計画、通知等	都市鉄道等の利用者の利便増進に関する基本方針				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	都市鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用率滑化を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	第三セクター等公的主体が行う都市鉄道利便増進事業(都市鉄道等利便増進法による国土交通大臣の認定を受けた計画に基づく連絡線、相互直通施設又は追越施設の整備、既設駅の改良)に要する経費の一部(補助対象経費の1/3以内かつ地方公共団体と同額)を補助する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,533	2,904	2,100	850	4,900	
		補正予算	-	2,427	3,000	-		
		繰越し等	71	3,045	542	4,118		
		計	1,462	2,286	4,558	4,968		
	執行額	1,462	2,286	4,558				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長		成果実績	km	4,862	4,862	4,867	4,915
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	都市鉄道利便増進事業を実施している施設の数		活動実績 (当初見込み)	箇所	3	3	3	3
<b>単位当たりコスト</b>	2,279百万円(執行額/補助対象事業者数)		算出根拠	22年度執行額:4,557(百万円) 22年度補助対象事業者:2(社)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	本工事費	214	3,623	事業の本格化に伴う本工事費等の増加				
	附帯工事費	447	629					
	用地費	189	648					
計	850	4,900						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「都市鉄道利便増進事業費補助交付要綱」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。</p> <p>また、事業進行の遅延等から計画変更や繰越等が生じている場合があり、このような事態を減らすために、補助事業の進捗状況の把握に努めるとともに、執行の適正な管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要がある。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>22年度の事業執行にあたっては指摘を踏まえ、引き続き本工事・附帯工事ともに一般競争入札を基本とし、鉄道運輸機構及び鉄道事業者の入札・契約手続きの改善を図るとともに、工事費縮減にも努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の一部に遅れが出ていることから、事業の進捗を厳格に管理し、真に必要な事業費の把握に努めること。また、事業の執行にあたっては、本工事・附帯工事ともに一般競争入札を基本として、機構及び鉄道事業者の入札・契約手続きを改善し、引き続き工事費縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>工法の見直し、シールドマシン機械の再利用等によりコスト縮減を図った。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

国土交通省  
4,558百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、都市鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与する。

【補助】

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
4,558百万円

国からの補助金を財源に、事業主体に対して補助金を交付する。

関係地方公共団体

関係地方公共団体

【補助】

【補助】

【補助】

【補助】

B. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
3,665百万円

D. 神戸高速鉄道株式会社  
(第3セクター)  
893百万円

地方公共団体と国からの補助金等を財源に、鉄道施設を整備・保有し、当該施設を鉄道事業者に使用させる。

地方公共団体と国からの補助金等を財源に、民間鉄道事業者との協定等に基づき、鉄道施設を整備・保有し、当該施設を鉄道事業者に貸付ける。

【工事の委託】

【工事の委託】

C. 民間鉄道事業者等(63社)  
3,492百万円

E. 阪神電気鉄道株式会社  
893百万円

民間鉄道事業者等は、事業主体との協定等に基づき、事業主体から工事の委託を受けて鉄道施設を整備する。

民間鉄道事業者は、事業主体との協定等に基づき、事業主体から工事の委託を受けて鉄道施設を整備し、整備後の鉄道施設について、事業主体より貸付けを受ける。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.阪神電気鉄道株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	本工事施工費	2,030	本工事費	本工事施工費	891
附帯工事費	附帯工事施工費	2,274	附帯工事費	附帯工事施工費	2
用地費	用地費	254	用地費	用地費	0
計		4,558	計		893
B.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	西谷トンネル他連絡線工事	2,001			
附帯工事費	西谷トンネル詳細設計他	439			
用地費	用地買収等	1,225			
計		3,665	計		0
C.相模鉄道株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	西谷駅付近連絡線接続工事	1,282			
附帯工事費	西谷駅外仮設設計他	40			
計		1,322	計		0
D.神戸高速鉄道株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	本工事施工費	891			
附帯工事費	附帯工事施工費	2			
計		893	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

### 支出先上位10者リスト

C. 民間鉄道事業者等(63社) 3,492百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相模鉄道(株)	西谷駅付近連絡線接続工事、瀬谷駅追越設備工事他	1,322	1	100
2	大成・東急・SKD JV	西谷トンネル工事	349	1	87.2
3	東急(株)	連絡線に関する東横線接続設計	67	1	100
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	新綱島駅、羽沢トンネル、西谷トンネル詳細設計	37	1	95.7
5	日本交通技術(株)	新横浜詳細設計	23	1	90
6	横浜市交通技術管理者	新横浜駅における地下鉄3号線との交差、接続に関する設計他	21	1	100
7	レールウェーサービス(株)	用地取得業務	17	2	91
8	(株)復建エンジニアリング	環境影響評価	17	1	93.9
9	(株)四門	支障物件調査	9	16	49.9
10	アイ・エム・エヌ共同組合	工事関係積算等通達集作成	8	3	97.2